

TRIPS ウェイバー妥協案に対する米国内の反応

2022年3月29日
JETRO NY 知的財産部
石原、赤澤

米国通商代表部（USTR）は3月15日、WTOにおけるTRIPS ウェイバー提案に関する米国、南アフリカ、インド、EUによる非公式協議について、文書での合意には至っていないが、妥協案に達したと発表¹した。COVID-19 関連でTRIPS協定の知財保護義務を免除するというウェイバー提案について、USTRは2020年5月に支持を表明し²、その後、南アフリカ、インド、EUと協議を続けてきた。

妥協案のポイントは以下のとおりとされている³。妥協案が成立するには、全てのWTO加盟国の賛成を得る必要がある。

- COVID-19 のワクチンの生産及び供給に関する特許について、加盟国は権利者の同意なしに特許の実施を許可することができる。
- この措置を実行できるのは、2021年においてCOVID-19のワクチンの輸出が世界の輸出合計の10%未満だった開発途上国とする。
- 加盟国は6か月以内にCOVID-19の診断及び治療方法を対象に含めるか否かを決定する。

妥協案について、米国内では、多くの団体等が意見を表明している。ウェイバー提案の賛成派、反対派に寄らず多くの団体等が妥協案に反対している。

米国研究製薬工業協会（PhRMA）は、3月15日に声明⁴を出し、ウェイバー提案に関する議論は有害無益であり、強い知財保護によりワクチンは十分に生産されているため、いかに世界中の人々に届けるかを議論すべきだと述べた。全米商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）は3月16日付の声明⁵で、ワクチン普及の障壁はワクチンの生産ではなく輸送であり、妥協案は本当の問題を捉えていないため拒否されるべき、知財権を放棄することはワクチンの製造や技術移転を可能にしているライセンス契約を危機にさらすと述べた。バイオテクノロジーイノベーション協会（BIO）による3月16日付の声明⁶も、本当の問題は知財ではない、知財保護を弱めることで次のパンデミックへの対処が困難に

¹ Statement from USTR Spokesperson Adam Hodge on the WTO TRIPS Waiver Discussions (Mar 15, 2022)

² https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/_Ipnews/us/2021/20210505.pdf

³ 妥協案とされる文書は公式には発表されていないが、米国のニュースサイト STAT が交渉関係者に確認したものとして掲載している。

<http://freepdfhosting.com/4d79fc6c70.pdf>

⁴ PhRMA Statement on WTO TRIPS Waiver Negotiations (Mar 15, 2022)

⁵ U.S. Chamber of Commerce Opposes Proposal at WTO to Waive Intellectual Property Rights (Mar 16, 2022)

⁶ BIO Statement on Reports of a Proposed Deal on COVID-19 Vaccine IP Rights Waiver (Mar 16, 2022)

なると批判した。

貧困や不平等を無くすために活動している NPO 団体の Oxfam America は 3 月 16 日付の声明⁷で、知財制度がワクチン普及の障壁であると認められたのは成果であるとしつつ、妥協案は特許に関してはほとんど TRIPS 協定の枠組みの範囲内である上、対象に営業秘密等の他の知財や COVID-19 の治療法が含まれておらず、不十分であると批判した。

Thom Tillis 議員（ノースカロライナ州選出、共和党）、Tom Cotton 議員（アーカンソー州選出、共和党）、及び Marsha Blackburn 議員（テネシー州選出、共和党）は 3 月 23 日、妥協案への懸念を表明する書簡⁸を Gina Raimondo 商務長官に送付した。書簡の中で議員らは、中国やロシアが地政学的な見返りを視野に開発途上国で大規模なインフラ投資を行っているため、妥協案が成立した場合には米国の知財が開発途上国を通じてロシアのような敵対国に確実に移転されるとし、USTR による妥協案への合意を覆すために省庁間プロセスや大統領への進言等の可能な手段を全て講じるよう要請した。

また、米国知財権者協会（IPO）、米国知財法協会（AIPLA）、国際ライセンス協会（Licensing Executives Society International）、米国・カナダライセンス協会（Licensing Executives Society (U.S.A. & Canada)）、及びニューヨーク知財法協会（NYIPLA）は 3 月 24 日に共同声明⁹を出した。声明では、妥協案において知財が COVID-19 のワクチンの生産や供給における障壁であるかのように取り上げられているのは誤っており、COVID-19 への世界的な対応を可能にした技術開発において知財は重要な役割を果たしたと述べている。

（以上）

⁷ Oxfam Reaction to Potential WTO Trips Waiver Compromise (Mar 16, 2022)

⁸ <https://www.ipwatchdog.com/wp-content/uploads/2022/03/3.23.2022-LTR-to-Sec.-Raimondo.pdf>

⁹ Joint Statement on Tentative Trips Waiver Compromise (Mar 22, 2022)